2021 年度末報告書（資金分配団体）

● 提　出　日　：2022　年　4 月　30 日
● 事　業　名　：こども食堂サポート機能設置事業
● 資金分配団体　：一般社団法人全国食支援活動協力会
● 新型コロナウイルス対応緊急支援助成（通常枠での追加助成）の有無　：　☑有　☐無

① 実績値

【資金支援】

アウトプット	指標	目標値	達成時期	現在の指標の達成状況	進捗状況＊
１－１.「こども食堂等居場所」を支える企業（ヒト・モノ・カネ等）が集まる	企業による子ども食堂の運営やサポート，寄付などの数	単発的な支援だけでなく、各サポートセンターに対して継続的にヒト・モノ・カネ等の支援関係にある企業が 1 社以上ある	2023 年　2 月	【物の寄付（食料など)】(2021 年度) ・那覇…定期支援 20 企業団体個人。提供回数は 20 年度 179 件、21 年度 208 件（定期寄贈含まず） ・北九州…支援企業・団体 100 件（40 社） ・大阪…支援企業 41 社、個人 4 ・ふくしま…支援企業・団体 40 件、個人 5 件 【資金の寄付】 ・那覇…目的別寄付（子どもの居場所・困窮世帯支援事業）として 2020 年度：約 461 万円、21 年度：約 145 万円／寄付型自動販売機の設置 4 台 ・北九州…寄付件数 21 年度 80 件 640 万円。	1

				・大阪…特になし。 ・ふくしま…福島県共同募金会と連携協力して、「赤い羽根新型コロナ緊急支援」寄付キャンペーン（2021 年 4 月 1 日～9 月 30 日）を実施。ふくしま未来研修会助成金（30 団体×20 万）への助成事業推進の協力。野村証券福島支店より証券ペーパーレス企画で 15 万円の寄付受領。県遊連より 10 万円の寄付受領。福島県を通じてヨークベニマルより商品券 100 万円受領。福島中央ライオンズクラブより 42 万円の寄付受領。東邦銀行より 90 万円の寄付受領。世界聖典普及協会より 30 万円の寄付受領。 他 【人的リソース】 JANPIA と連携してヤフーボランティアのマッチングによる支援を実施。大阪では、運送会社による定期配送支援が始まった。北九州では企業 2 件、一般個人 33 件、学生 12 件のボランティアマッチングを実現。 以上より、地域によって集まっている資源の量の差があるが、食材提供・資金提供、共に支援機関が増えている。人員確保の課題に対して、少しずつ人的な運営安定につなげる活動をすることができた。	
１－２. 地域に「こども食堂等居場所」を運営したいという人（組織・機関等）が増える	子ども食堂の開設に係る相談件数や開設所数	各サポートセンターにおいて１年目と比較して３年目の方が相談件数や開設支援実績が増えている	2023 年 2 月	【21 年度相談件数】 那覇 295 件（寄贈・連携コーディネート 125 件、居場所・中間支援との相談調整＝98 件、行政との調整・意見交換＝31 件、視察受け入れや県外ネットワークとの調整＝41 件） 北九州 101 件（寄付に関する相談＜団体・企業・個人含む＞31 件、開	2

				催状況相談 4 件、ボランティアに関する相談 47 件、開設相談 19 件） 件数としては把握していないが、大阪では物資提供時に声かけを行い、随時相談を受けている状況である ふくしま 60 件 【21 年度開設支援実績】 那覇新規開設 7 団体（立ち上げ相談は 10 件ほど：糸対応） 北九州 18 団体、（新規開設 7 団体、開設支援 11 団体） ※市外の団体の相談にも対応している。 大阪開設支援 4 団体（初回物資提供支援）ネットワーク立ち上げ支援 1 団体 ふくしま 9 団体 【その他相談内容】 コロナ対応、助成金申請、物資提供の依頼、個別支援の相談、子どもや世帯とのかかわり方・支援方法 フードパントリー、緊急事態制限下の子ども食堂開催、子ども食堂に対するクレームへの対応について　等 事業開始時と比べて、物資提供の依頼・相談のほか、企業や自治会によるこども食堂開設に関する問い合わせ、活動開始から 5 年以上を迎える団体の代替わりスタッフ体制の確保に対する支援の要望など。	

１－３．新型コロナウイルス感染拡大収束後もこども食堂等居場所が安心して活動できるようになる	①こども食堂等居場所の活動拠点が確保され、活動を再開することができる ②地域の理解を得ることができている。 ③サポートセンターとして物資や資金の支援を行っている状態がある	①休止していた活動団体のうち、７割以上のこども食堂等居場所が新型コロナウイルス感染拡大収束後に無事再開することができている。 ②地域との繋がりを作るきっかけとなり、関係性が改善している好事例がある。 ③企業等からの支援を受け、コロナ禍中も無事活動ができ、収束後も安定的に活動できる状態がある。	2023年 2月	① 再開もしくは開催している居場所：ふくしま９割以上、おおさか９割、北九州約７割、那覇９割以上 ただし、多くが弁当やフードパントリー形式で会食型の食堂を継続しているのは半数程度に留まっている。 ②地域の理解については、 大阪が実施した2021年12月ヒアリング（N＝57）より ・役所からの紹介で物資提供の配達をする個別支援は１９家庭にまで増えた。 ・コロナ禍で役所との連携が進んだが、ボランティアの力量を越えた個別支援が増え、活動量の増加も加わって負担に感じている、という団体もあった。 ③サポートセンターとして定期的に物資や資金の提供を行っている（１－１の達成状況を参照） 以上より、コロナ禍におけるこども食堂等居場所が活動を継続するために直接的に必要となる食材確保等の支援については十分行う事ができていると考える。他方で、今後の居場所再開に向けた支援や運営方法のあり方について、団体同士のコミュニケーションを促しながらノウハウ共有ができる研修の機会のニーズが高まっていると考える。	1
１－４．こども食堂等居場所が生鮮食品を含む常温・	生鮮食品を含む冷凍・冷蔵品の寄贈食	①支援地域において、これまで廃棄されてしまっていた食料品を無駄にせ	2023年 2月	① 寄贈食品取扱量：ふくしま26.5t　おおさか約350t、北九州34t、那覇17ｔ(※)。※資金分配団体がマッチングした寄贈量のみ算出	1

冷蔵・冷凍の多様な食材の寄付を受けられるようになる	品・ロス食品の利活用実績として、 ①マッチングの物量 ②こども食堂の開催頻度や運営形態の変化 ③提供団体数（受け渡す側・受け取る側）の変化	ず消費できるようになる ②こども食堂等居場所が受け取る食材が豊富になることで、活動の開催頻度が増えたり、フードパントリー等新しい食支援活動が生まれる。 ③提供企業や受け取れるこども食堂等居場所が増えている		②コロナ禍で会食型からフードパントリーやお弁当配布に切り替えている団体が多く、活動に必要な食材量が増えている。定期的な食材提供によって、開催数や提供可能世帯が増えたと答えている団体もあり、各サポートセンターの取り組みの成果と考える。 取り扱い食品群例：冷蔵、冷凍、常温、肉、調味料、飲料、菓子、米、乾麺、缶詰、冷凍海鮮、野菜、乳製品、インスタント食品など ③受取団体那覇 114 団体 700 回超（うち那覇の居場所 38 団体、残りは市内の小学校、市外の居場所・食料支援団体・社協など）、北九州 38、大阪 147、ふくしま 48（うち提供 15 団体はネットワークに加盟していない団体/延べ 499 団体。冷蔵冷凍品の受入れは 5 件）。提供企業は 1－1．の結果を参照。受取団体数ともに増えている。 以上より、コロナ緊急助成枠で整備した冷蔵冷凍庫が活かされ、こども食堂等居場所が活動するための食材確保に寄与していると考える。	
２－１.「こども食堂等居場所」のことを伝えてくれる人・機関が増えている	①学校（教育委）との連携体制の有無 ②居場所につながった（居場所を知った）経緯を調査	①学校と個別団体との連携促進をした事例が生まれる ②学校や友達の紹介、他機関の紹介など繋がった経緯が多様である	2023 年 2 月	①中間評価の際に実施したこども食堂支援に関するアンケート調査では 「学校が協力的になった」と回答している団体は那覇 27.6%、北九州 40%、ふくしま 16.7%、大阪 17.4%と団体によりバラつきがある。大阪にて 2021 年 12 月実施したヒアリング（N＝57）では、「休校時の子どもの見守りがきっかけで学校との情報共有がスムーズにいくようになった」「不登校のこどもに弁当の配達をするようになって、こどもがドアを開けてくれるようになったことで、保護者の警戒心も軽減したようだ。家庭訪問がスムーズになり、先生が保護者と話しやすくなっ	3

				たと喜んでいた。この活動をきかっけに、学校とのつながりができた。気持ちがほぐれたのか、学校に行けるようになった子がいたし、近所で会ったときに子どもからあいさつをしてくれるようになった。」といったエピソードを拾うことができており、こういった事例をサポートセンターが団体同士で共有できる研修を作っていくことが重要だと考える。 ②すべてのサポートセンターで調査を実施しているわけではないが、大阪で実施したヒアリング調査からは地域の飲食店、民生委員・主任児童委員、区役所のツイッター、ママ友同士の情報、マスコミ紹介、ソーシャルワーカーの他、子どもが同士で知り合う等、活動形態の変更やコロナ禍による困窮の高まりが要因となって、こども食堂を知るきっかけが広がっている様子がうかがえる。 ①②より、上手く行っているケースではコロナ禍のこども食堂団体の活躍がもたらす成果が大きい。サポートセンターは好事例を伝播できるネットワークづくり等インフルエンサー的な役割が求めれている。	
２－２．地域の商店や住民が「こども食堂等居場所」を理解し，協力的になる	「こども食堂等居場所」と地域商店、住民との連携がうまくいったエピソード	サポートセンターの介入によって連携が促進された事例が生まれる	2023年 2月	得られた事例： ・サポートセンターがサポートすることで自治会の回覧板でも広報することができるようになった ・お弁当提供の実施をきっかけに飲食店がこども食堂を開催するようになった ・地元飲食店とのマッチングによりお弁当配布ができるようになった	2

				・地域の他のこども食堂団体等地域団体との繋がりができた ・サポートセンターが行っている研修で学んだことを実践することで、地域内での連携ができるようになった 以上の通り、各地のサポートセンターが支援するこども食堂団体より連携がうまくいったエピソードが生まれている。今後も引き続き、活動を進めていく。（中間評価内容の再掲）	
３－１.「こども食堂等居場所」が多様な社会資源（商店会や児童館，学校，学童，こどもクラブなど）とつながることができる	こども食堂を支援するためにサポートセンターがマッチングした社会資源の数	サポートセンター介入前と比べて社会資源と繋がっていると実感する活動団体が増えている	2023年 2月	こども食堂を支援するためのマッチングには各サポートセンターが企業やロータリー、ライオンズクラブ、JA、地元飲食店等多様な資源マッチングの事例が増えている。 学校以外の社会資源（地元商店・児童館・親子広場・サービスクラブ等）とつながったと答えている活動団体は那覇 27.6%、北九州 20%、ふくしま 12.5%、大阪 17.4%であった。 資源の提供先や回数は増えているものの、実感に繋がっている活動団体はまだあまり多いとはいえず、こども食堂団体にも多様な地域資源の活用によってサポートセンターが機能していることを伝えていくための活動も必要だと感じられる。	2
３－２.「こども食堂等居場所」の活動者が十分なスキルを有している（ここでのスキル	運営者が子どもとコミュニケーションが取れている	研修に参加した担い手からのアンケートを通じ、子どもとのコミュニケーションに対する不安感が	2023年 2月	今年度実施した研修回数・参加団体数・テーマ： 那覇…食品衛生管理研修 1 回 16 団体が参加／社会貢献セミナー 1 回 4 団体が参加 北九州…ロジハブ説明会及び SGDs セミナー　1 回　13 団体 　　食フェスタ九州　参加者（2 日間延べ人数）110 名	3

とは，こどもの話に耳を傾けるや色々な気づきを得られる，など様々）		解消されているという回答が得られる		ふくしま…食フェスタ１回　オンライン 13 名　会場 19 名参加 大阪…サポートセンター主催としては未実施。大阪市社会福祉協議会と共催で企業とこどもの居場所 交流会を開催　参加者：企業 33 社、食堂団体 5 団体、参加者 43 名 一部地域ではコロナ感染拡大の影響で予定していた研修ができず、計画より進捗が遅れている。	
３－３．こども食堂等居場所が食に関心を持つ機会を提供出来る様になる	①サポートセンターが関与した食育活動や調理プログラムなどの体験機会の提供 ②好事例を他団体に発信できているか	①サポーセンターが関与した食に関するプログラムの提供に関して運営者が継続的に実施することができている ②研修機会等で他団体に取り組み事例を発信している	2023 年 2 月	①サポートおおさかにてたこ焼き調理器具などを用意し、出張料理体験や作って食べる活動をする際の器具貸与が出来る様に準備。21 年度は 1 回出張実績あり。 ②研修会での発信は今年度実施できなかった、資金分配団体が制作した「あんしん手帖」をサポートセンター経由で活動団体に広く配布。 以上より、主としてコロナの影響により食に関心を持つ機会提供の促進は進捗が遅れている。	3
３－４．こども食堂等居場所が学び・交流などの多様な体験の場を提供できるようになる	①サポートセンターが関与した学び・交流などの体験機会の提供数 ②好事例を他	①サポーセンターが関与した学びや交流に関するプログラムの提供に関して運営者が継続的に実施することができている ②研修機会等で他団体に	2023 年 2 月	①こども食堂と防災研修、学生部会による県外研修の企画開催（北九州)、こども食堂主催の夏祭りの開催支援・こども食堂での感染症対策に関する講座の開催支援（大阪)、プログラミング体験教室開催支援（ふくしま)、イベント企画の相談受付やＺＯＯＭアドレスの貸与（ふくしま)、資金分配団体マッチングによる絵本の寄贈や飲食店のテイクアウト弁当提供、精肉提供等によって絵本読み聞かせや外食体験、ＢＢＱ体	3

	団体に発信できているか	取り組み事例を発信している		験などを企画するきっかけを作ることができた。 ②FB やホームページ等での情報発信に留まっているが、資金分配団体から関係機関との会合や他休眠預金事業の実行団体へ発信することを通じて 4 地域だけでなく、全国のこども食堂団体に情報発信している。	

【非資金的支援】

アウトプット	指標	目標値	達成時期	現在の指標の達成状況	進捗状況＊
１－１．サポートセンターにこども食堂等居場所の支援に必要な機能が備えられる	実行団体と合意したサポセンの機能が必要十分備わっている	資金分配団体が設置する評価委員会で承認される	2022 年 12 月	中間評価の結果について、実行団体・評価アドバイザーとともに評価レポートを作成。ホームページに掲載予定。2022 年 3 月に 2020 年度通常枠の実行団体と合同で研修を開催し、事業進捗状況の振り返りや最終年度に向けた事業計画について意見交換やワークを行った。評価員にも意見交換に参加いただき、助言等をいただくことができた。 以上より、サポートセンターの機能について協議するために、計画通り実行することができている。	2
１－２．サポートセンターがこども食堂等に有益な情	①サポートセンターの情報発信数やその内容	サポートセンターが支援している団体のうち、約 7 割が有益な	① ② 2022 年 2 月	①各サポートセンターにおいて LINE や SNS 等媒体を通じて活動団体への食品寄贈の他助成情報を中心とした情報発信を定期的に行っている。また、福島では他支援団体と連携してネットワークに加盟していない団体に対して寄贈情報の発信等も行っている。	2

報を発信できるようになる	②地域のこども食堂等居場所の認識	情報を得ていると感じている		②「こども食堂支援に関するアンケート」では、サポーセンターからの情報は役に立っていますか？という設問に対して、役に立っている・とても役に立っていると回答（那覇 89.3%、北九州 81.3%、ふくしま 84%、大阪 86.5%）した団体が 8 割以上いた。 以上より、十分計画通り進んでいると考察する。	
１－３．サポートセンターが，こども食堂等に対して，備えるべき知識・技術について学べる研修を実施できるようになる	①サポートセンターの実施した研修会の回数と内容、参加団体 ②地域のこども食堂等居場所の認識	①研修参加者（支援地域の半数のこども食堂が参加） ②参加したこども食堂の約 7 割が知識・技術について学んだ、半数がそれを実践していると回答	① ② 2022 年 2 月	①コロナの影響により、一部のサポートセンターでは計画通り研修を開催することができていないのが現状。大阪では特に登録団体が増えている一方でオンラインによる集合研修のむずかしさがあり、コロナのため対面研修を翌年度に延期。 ②「こども食堂支援に関するアンケート」では参加した食堂のうち、研修内容によって学びの度合いは異なるものの、運営に関するこども食堂運営会員同士の意見交換会に対する満足度が高い団体が多く、概ね半数以上が学んだスキルを実践に生かしていると回答（那覇 60.7%、北九州 64.3%、ふくしま 56.5%、大阪 38.1%）している。 以上より、研修が遅れていることによる影響はあるものの、研修受講に対する満足度は一定数あり、今後計画的に研修を行うことはこども食堂等居場所団体にとって有益な活動だと考える。	3
２－１.サポートセンターの存在が広く認知されるようになる	①サポーセンターのＳＮＳのいいね数 ②サポーセンターの登録団体数	①１年目よりも増えている ②初期値よりも増えている	2023 年 2 月	①サポートセンターのＳＮＳ等での周知数は初年度と比較して増えている。 ②サポートセンターの登録団体は、那覇 30⇒48、北九州 30⇒40、ふくしま 20⇒42 団体、大阪 0⇒147 団体と増えている。コロナ禍であっても立ち上げ相談件数が増えている現状がある。 【その他の広報活動】	1

				食支援協のＨＰや、当会が主催する「子どもの居場所を考えるＳＤＧＳ学習セミナー」、「広がれ、こども食堂の輪！推進会議」、または全国社会福祉協議会主催の会合にて、企業・行政・社協・子どもの居場所づくり団体他関係団体が参加する会議・情報交換会にて随時サポートセンターの活動を報告。 以上より、計画通り活動が進んでいると推察する。	
２－２．サポートセンターが連携すべき資源（例えば、地域の関連団体・社協などキーになる団体）を把握している	各サポセンが作成・更新するエコマップの内容（点線）	１年目よりもエコマップに広がり・深化が見られる(エコマップに位置づけられた資源との関係性で判断)	2023年 2月	中間評価での報告通り	2
３－１．行政・企業がこども食堂等の意義を理解し、応援したい、提供可能な資源・支援メニューが増える	①SDGs 学習セミナーへの参加企業数 ②支援に繋がった企業の数・支援内容	①年度ごとに新規参加する企業の数が１０社 ②サポートセンターへの支援につながった企業の数が３社	2023年 2月	①今年度は 6 回企業向け学習会を開催し、第 10 回では北九州、第 11 回では大阪における取組みについて事例報告をしていただいた。参加者は回を重ねるごとに増えており、企業だけでなく行政機関へも広がっている。今年度新しく参加した企業としては、食品メーカー11 社、物流会社 6 社、その他企業（銀行・保険・商社等）11 社、計 28 社。行政社協関係では 21 部局の参加があり、農政局や子ども福祉関係の課にご出席いただいた。 ②サポートセンターへの支援繋がりとしては、JANPIA からの紹介でヤフー社員によるボランティア活動のマッチングを通じた支援、28 社から複	2

				数回にわたる食品寄贈を当会が仲介してサポートセンターへマッチング、サポートセンターを含め全国のこども食堂等居場所へ 509 トンの寄贈食品・物資を提供した。JANPIA 主催の企業プロボノ・ボランティアマッチング会にサポートおおさかと参加し数社と面談をする機会を獲得した。 以上より、計画以上に活動が進んでいると判断することができると考える。	
３－２．支援地域の行政機関がこども食堂のニーズを把握し、必要な支援についてサポートセンターと協議する場がある	支援地域の行政機関とこども食堂のニーズを把握し、必要な支援について協議した数／年	各サポートセンターで年１回以上協議の場を設けている	2023 年 2 月	各地域において行政機関との情報交換機会を持つ機会を事業計画に位置付けているが、コロナの影響により対面で会議体を持つ機会が中々作れていない。個別のキーパーソンへの訪問に対して、当会が個別支援を行っている。また、寄贈品の分配時の調整負担を減らすべく、当会が開発した寄付情報システム導入をきっかけとして、広域のネットワークを新たに構築するために必要な協議の場を設けるため、各サポートセンターと連携を進めている。具体的にはサポートセンター活動県内の行政部局（福祉系・環境・食品ロス系）へ事業概要の説明を行い、説明会の開催等の協力を腹多岐かけている。寄付情報システムの使い方に関する説明や、食糧分配の方法や考え方について、個別に助言を行っている。 1 月には大阪府環境農林水産部流通対策室主催の「食品ロス削減事業者向けセミナー未利用食品を有効活用する食品ロス削減の取組み」にて当会とサポートおおさかが事例報告を行った。3 月には那覇市社会福祉協議会と共に沖縄県庁の担当部局へ訪問し、活動状況の報告並びに継続的な連携支援を要望してきた。	3

３－３．企業などの経済団体がサポートセンターに資金や食材を提供するようになる	食材や人的資源を提供した企業の数、提供食数	各サポートセンターに支援したことのある企業のうち、1割が継続的に何かしらの支援を行っている	2023年 2月	JANPIA からの連携により支援が始まった吉野家のほか、キユーピーみらいたまご財団、日新製糖、アサヒグループホールディングス、王将フードサービス等、食品メーカーを中心に継続的な支援が生まれている。人的リソースの提供や、サポートセンターへの継続的な資金的支援を1社以上確保できるような伴走支援を行っていきたいと考える。	2

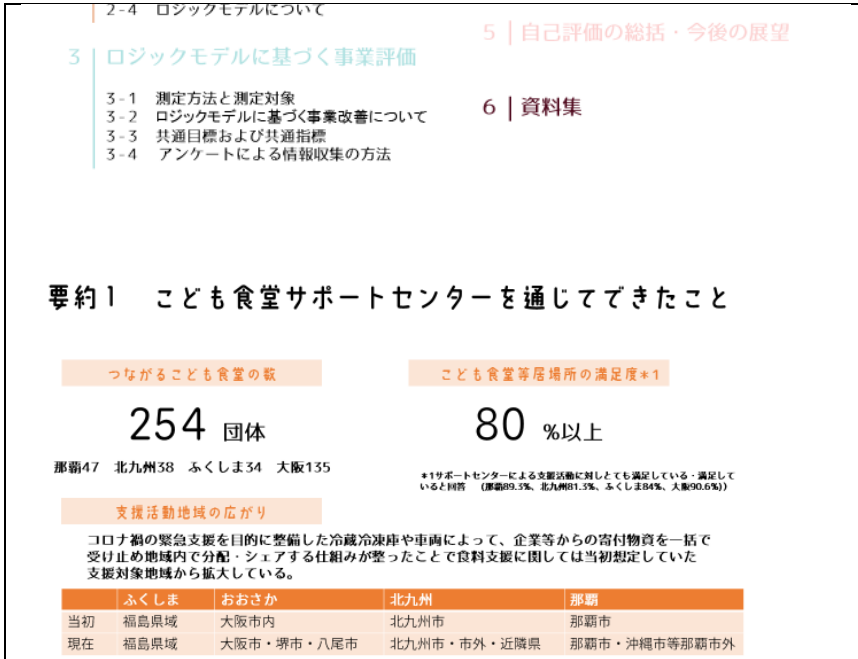
＊進捗状況：1計画より進んでいる 、2 計画どおり進んでいる 、3計画より遅れている、4その他

② 事業進捗に関する報告

1.事業計画に掲げた短期アウトカムの達成の見込み
2.概ね達成の見込み
2.アウトカムの状況
A：変更項目 ☑変更なし　☐短期アウトカムの内容　☐短期アウトカムの表現　☐短期アウトカムの指標　☐アウトカムの目標値
3.非資金的支援の活動に関する報告
中間評価に基づく成果報告会を休眠預金事業の他資金分配団体と合同で実施した。また、3 月に 2020 年度通常枠の実行団体を交えた合同研修を開催。実行団体のノウハウ向上の機会づくりに注力した。
6. 新型コロナウイルス感染拡大に対して、事業活動を行う際に工夫した点
一部活動を含む対話の機会をできるだけオンラインに切り替え

① 広報に関する報告

1. シンボルマークの使用状況
☑自団体のウェブサイトで表示している　☑広報制作物に表示している ☑報告書に表示している　☑イベント実施時に表示している　☐その他 →「その他」を選択した場合は記載してください（自由記述）：
2. 広報
1.メディア掲載（TV・ラジオ・新聞・雑誌・WEB 等） 2.広報制作物等 コロナ禍における感染予防対策やこども食堂の新しいあり方の事例、食品の取り扱い・保管ルール等を記載したこども食堂あんしん手帖を制作し、１万６千部を発行。こども食堂サポートセンターの取り組みについても掲載。１万４千部は既にサポーセンターや連携する中間支援団体、都道府県・政令市社協へ発出された。また内閣府の協力により各自治体へ電子情報を配信。現在データは当会ホームページでも閲覧できる様になっている。https://www.mow.jp/pdf/kodomoshokudo_2021_ol 3.報告書等 中間評価を踏まえた評価レポートを作成した。ホームページに掲載予定 https://mow.jp/project/index.html



4.イベント開催等（シンポジウム、フォーラム等）

中間成果報告会の企画・開催　　日時：2021 年 11 月 9 日　　開催方法：オンライン

参 加 者：約８０名

休眠預金事業を実施している資金分配団体・実行団体・活動団体ほか

中間支援法人・財団法人など

こども食堂サポート機能設置事業から始まったロジハブシステムの広がりと合わせて実行団体「こどもの居場所サポートおおさか」から中間報告を実施。他休眠預金事業の資金分配団体と合同開催し、食を通じた事業連携について提案した

④規程類の整備に関する報告

1.　規程類を web サイト上で広く一般公開していますか。
☑全て公開した　□一部未公開　□未公開 →「一部未公開」「未公開」を選択した場合の理由と公開予定日：
2.　変更があった規程類に関して JANPIA に報告しましたか。

☑はい　　☐いいえ →「いいえ」を選択した場合の理由：

⑤ガバナンス・コンプライアンスに関する報告

1.　社員総会、理事会、評議会は定款の定める通りに開催されていますか。
☑はい　　☐いいえ →「いいえ」を選択した場合の理由：
2.　内部通報制度は整備されていますか。
☑はい　　☐いいえ →「はい」の場合の設置方法（複数選択可）：☐内部に窓口を設置　　☐外部に窓口を設置　　☑ JANPIA の窓口を利用
3.　利益相反防止のための自己申告を定期的に行っていますか。
☑はい　　☐いいえ →「いいえ」を選択した場合の理由：
4.　関連する規程の定めどおり情報公開を行っていますか
☑はい　　☐いいえ →「いいえ」を選択した場合の理由：
5.　コンプライアンス委員会は定期的に開催されていますか。
☐はい　　☑いいえ →「いいえ」を選択した場合の理由：コンプライアンス上の問題が発生した場合に、検討会議にて開催をすることとなっており、該当する問題は発生しなかったため。

6.　報告年度の内部監査又は外部監査を実施予定ですか。（実施済みの場合含む）
☑内部監査を実施　　□外部監査を実施　　□実施する予定がない →「実施する予定がない」を選択した場合の理由：

添付資料

活動の写真（画像データは 1 枚 2 MG 以下、3～4 枚程度）

合同研修会の開催

2事業8実行団体を対象に集合研修を実施

日時：　2022年3月21日･22日
場所：　東京都渋谷区内会議室
内容：
　インパクト評価･プロセス評価について（新藤先生）
　ガバナンス･コンプライアンスに関する講義（今給黎氏）
　共通課題解決ワークショップ
経験ノウハウやリソースが持ち寄られ複数の団体による共同企画が提案される等、新たな連携も生まれ来年度の活動戦略を具体化する機会となった。